10月の中小企業月次景況調査（茨城県）

〔令和5年10月末現在〕

令 和 5 年 1 1 月 1 3 日
茨 城 県 中 小 企 業 団 体 中 央 会

全体で、「景況」、「売上高」、「収益状況」の主要3指標DIを見ると、「景況」、「収益状況」が改善し、「売上高」は変化なしであった。

業種別では、製造業、非製造業ともに「景況」「収益状況」が改善し、「売上高」は変化なしであった。

前月に引き続きエネルギーや原材料等の価格高騰により、高騰した分の価格転嫁がなかなかできず、収益確保が厳しいという報告が見られたのに加え、最低賃金の引き上げへの対応に苦慮する報告もあった。

景況ＤＩ

製造業は、前月比11.6ポイント改善の▲19.2ポイント、非製造業は、前月比4.2ポイント改善の▲8.3ポイント、全体では、前月比8.0ポイント改善の▲14.0ポイントとなった。

売上高ＤＩ

製造業は、前月比増減なしの▲15.4ポイント、非製造業は、前月比増減なしの16.7ポイント、全体では、前月比増減なしの0.0ポイントとなった。

収益状況ＤＩ

製造業は、前月比11.5ポイント改善の▲23.1ポイント、非製造業は、前月比8.4ポイントの改善の▲20.8ポイント、全体では、前月比10.0ポイント改善の▲22.0ポイントとなった。

茨城県中央会では、中小企業を取り巻く様々な環境の変化の下で、中小企業の発展を確保していくために中小企業の動向、問題点、要望等を機敏かつ的確に把握するために、中小企業で構成されている事業協同組合等の中小企業団体に情報連絡員を設置し、最新の「景況、売上高、収益状況、販売価格、取引条件」などの景気動向調査を実施しております。

報告者名 茨城県中小企業団体中央会
報告年月 令和5年10月

情報連絡一覧票

	集計上の分類業種	具体的な業種（産業分類細分類相当）	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
製造業	食料品	学校給食パン	値上げラッシュに収束の兆しが見え始めているとはいえ、11月の飲食料品の値上げは131品目となる。学校給食業者はコスト増加分を価格・加工賃に反映させにくいため、価格転嫁はすぐに対応できないが、今後も物流費の上昇や賃上げなど人件費増に対応した価格転嫁を望む。
		清酒	○県内全体の課税移出数量・業界全体の現状 当県9月の清酒課税移出数量は、対前年同月比88.1%であった。本格焼酎については、前年同月比82.4%であった。清酒・本格焼酎共に対前年同月比割れであった。特に主力の清酒は4月より6ヶ月連続の対前年割れであった。新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられ、国民の日常がコロナ前に戻りつつあり、酒の消費も上向くと期待したが、6ヶ月連続で前年を下回ると現在の状況が実力であり、マイナスは一過性ではないと考えられる。コロナ禍の3年の9月中でも今年9月の実績は最低であった。物価高による個人消費に異変が起きていると思われる。1割以上の対前年比減は経営に及ぼす影響も大きい。 ○県内当業界について 9月13日に実施した茨城県清酒鑑評会の表彰式を10月27日に酒造会館にて行った。吟醸酒部門では組合員の1社が茨城県知事賞を、純米吟醸部門では組合員の1社が茨城県知事賞を受賞した。審査員からは品質上々との評価をいただいている。今後関東信越国税局酒類鑑評会の結果が11月に発表となるが、今回知事賞獲得の2蔵も上位に入ることが期待できる。
		納豆	土産品としての納豆は、ようやく新型コロナウイルス感染症の感染者数が減少し、また今月から旅行支援も開始され、秋の行楽シーズンも迎えて、微増程度で増加したとまでは言えないものの、売上高は比較的底堅く推移している感もあり、今後への期待感も高まってきている。量販店向けも大きな変化はないものの先月に比して悲観的な声は少なくなってきている。理由としては感染動向が落ち着いていることと、原材料価格等に上げ止まり感があるためである。 また、資金繰りに関しては現時点では業界内において破綻等の情報はないものの、苦しい状況にあるメーカーもあるのではないかとの話もある。雇用に関しては職務によりけりで、工場や事務に関しては概ね人手不足は解消されているが、配送に関して一部業者から人手が不足しているとの声もある。
		菓子	原材料の値上がり、経費高を十分価格に転嫁できず、収益を悪化させているが、イベントやお祭り等が復活してきて売上高を維持している。店売りの方もお祝い事による需要も少しずつ増えてきている。
		漬物	値上げラッシュが収まったと思っていたが、現状はまだまだ値上げが続いており、販売価格を上げてもおいついていない。中小企業・小規模企業の組合員は、苦しい思いをしている。 先日、全漬連の青年部の全国大会が栃木県で開催され、どこの県も大変な割に前向きで元気があったように思う。これから大根の収穫時期で繁忙期になるが、長引いた残暑の影響で大根の出来が心配である。
	繊維工業	県北地区外衣シャツ	技能実習制度の廃止の提言がなされたことにより、今後の外国人の雇用が不可能になるとの不安により、人材の確保の手段に困惑している。
	木材・木材製品	製材	・国産材の価格は横ばいだが、弱含みで推移した。 ・外材についても荷動きは低調で、価格も持ち合いで推移した。 ・原木については価格が杉、桧とも価格が値上がりしている。
		県北地区プレカット	月間加工坪数は目標の60%を達成。11月の加工予定は初旬～中旬に集中すると予測。材料費（木材）の価格が上昇している。
		県央地区プレカット	大型物件と手加工物件もあり工場は忙しい状況となった。先月同様、見積物件の減少が続いているため、年明けの加工に大きな影響が出るかもしれない。
	紙・紙加工品	段ボール	9月よりは少し生産量が戻りつつあるが、前年よりは5～10%悪い状態が続いている。年末に向けて生産量が戻って来てほしい。原材料の価格は高いままで下がる要素がなく、収益的に厳しい状況は変わらない。
	印刷	総合印刷	各種イベント等は制限なく行われ、活気を取り戻しており、印刷物の需要面でもプラス要因として捉えている。しかしながら、紙・インキ等の印刷資材の値上がりを考慮した適正な価格転嫁が難しく、収益状況、資金繰りで窮屈な状況は続いている。
	化学・ゴム	自動車部品	組合員間で売上高の差が大きくなってきている。
	窯業・土石製品	コンクリート製品	10月1日付け公表の茨城県土木部資材単価では下記のとおり(1)～(5)の共販品の価格変更があったため、組合販売価格を引き上げた。 (1)長尺Ｕ字溝本体：4/1付け公表単価に対し、約15～18%上昇 (2)側溝蓋：7/1付け公表単価に対し（一部4/1に対し）、約10～15%上昇 (3)深溝Ｕ字溝：7/1付け公表単価に対し（一部4/1に対し）、約10%上昇 (4)基礎付歩車道境界ブロックＬＢ、ＬＥ：7/1付け公表単価に対し、約15%上昇 (5)ＩＢＣ排水側溝：7/1付け公表単価に対し、約5%上昇 また、10月1日付け公表の茨城県農林水産部農地局の資材単価のうち、溝型柵渠が4月1日付け公表単価に比べ約10%上昇したため、販売価格を引き上げた。
		陶磁器	10月から秋の行楽シーズンが始まり、また茨城デスティネーションキャンペーンにより笠間が全国的に脚光を浴びており、来客数が増えている。これを機に笠間の魅力をできる限り伝えて参りたい。

報告者名 茨城県中小企業団体中央会
報告年月 令和5年10月

情報連絡一覧票

	集計上の分類業種	具体的な業種（産業分類細分類相当）	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
製造業	鉄鋼・金属	鉄鋼	売上高は、前年同月比で同等であったが、得意先からの受注量は今月下旬から減少傾向である。金属材料は、鉄や銅等すべての金属が高値の状態である。貴金属についても高値の状態が続いている。工業薬品についても値上がりしている。灯油・ガソリンも含め石油関連製品も高値のままである。
製造業	一般機器	生産用機械	対象7組合員(製造会社)の売上高は前年同月比で1社増加、6社減少であった。団地全体の売上高は、主要取引先からの受注が前年同月比76%と減少したことを主要因として3か月連続で減収となった。組合員の従業員も、正社員数は変わらないが派遣社員数の減少により前年同月比減少となった。
製造業	輸送用機器	県北地区自動車部品	取引条件についてはやや厳しさが感じられる。売上高は全体的に増加傾向にあり第１、第２四半期ともに例年を上回っている。
非製造業	卸売業	生鮮魚介	精算所取引高は前年同月比102.7%。先月同様、取扱高は前年を上回っているが、商品単価の上昇等の影響で取引数量は伸び悩んでいる。また、秋刀魚・秋鮭等の減少等もあり、厳しい状況である。
非製造業	卸売業	袋セメント	・袋セメントの10月出荷数量は35千袋、前年同月比123.1%の実績。 ・前年10月は値上げ直後の買い控えが目立ち売上が落ち込んだが、今年度は買い控えも解消。当月は、圏央道周辺工業団地等の建設に係る案件が引続き好調で、前年同月比大幅な増加となった。 ・袋セメント単価は、12月1日出荷分から卸価格1袋当たり75円(3,000円/t)の再値上げが決定している。
非製造業	小売業	県北地区共同店舗	売上高は前月同月比99.68%、客数は同104.7%、前年同月の売上高を確保できた店舗は35.7%となった。行楽シーズンとなり、引き続きプレミアム商品券の取り扱いはしているものの、売上低迷となった。
非製造業	小売業	県央地区共同店舗	館全体の既存店の売上高（客数）は、前年同月比96%（96%）となり、前年同月より悪い結果となった。 主要業種：食品101%（100%）、飲食95%（90%）、ファッション94%(94%) 10月も気温が高く、秋物衣料の伸び悩みが見受けられた。 後半に年に2回開催のセールを実施したが、天候不良もあり売上が伸びなかった。 昨年は10月より子育て支援の商品券が発行され、食料品や衣料品が伸びたが、同様の企画が無いことも売上減に影響しているかと思う。飲食店でも頻繁に値上げとなっており、客単価は上がっているが、客数の減少が顕著にみられる。
非製造業	小売業	県南地区共同店舗	ショッピングセンター全体としては売上客単価が前年同月比108%、客数同92%、売上高は維持している。中小企業の組合員店舗は苦戦している。電気料価格が落ち着いてきている。
非製造業	小売業	家電	気候の変動が販売面に影響が出る。10月は例年夏物よりも秋冬物の商品展開をするが、残暑の影響により販促面で切り替えができず、売上高が減少となった。
非製造業	小売業	燃料	国の燃料油価格激変緩和策が10月から補助金額が上昇し、岸田首相の方針である全国のレギュラーガソリン175円/Lにする目標は達成された。しかし、175円/Lはまだ高値であり、一般消費者が求める価格にはなっておらず買い控えが起こっている。最近は、人材不足が深刻化されているが、賃金アップ分の価格転嫁はできておらず、問題となっている。
非製造業	小売業	中古自動車	10月の販売価格は前年同月比94.8%と減少し、販売台数も同88.8%と大きく減少したため、売上高は同84.1%と大幅の減少となった。10月の中古車小売市場は前年と比較して販売が落ち込んでいる組合員店が多くみられる。また、販売価格はコロナ禍のタマ（販売する車両）不足で高騰していた昨年までと比較すると、安定した価格が続いているため、前年との比較では大きく低下した結果となった。
非製造業	小売業	食料品	当組合は食品流通業であり、組合員の売上高に関しては、新型コロナウイルスの中で食のライフラインを担っている。10月の売上高は前年同月比で101%となり、9か月連続で前年超えを達成した。来店客数は前年比100%と増減なしであった。部門ごとの売上高は前月に引き続き、10月も青果部門、惣菜部門、日配品、一般食品の飲料が前年同月を上回わった。豆腐、納豆、チルド麺等の日配品が前年同月比108%と大きく伸びた。課題であった鮮魚部門も10月は前年同月比102%と回復した。 ただし、販売点数は昨年を下回っており、相場高、メーカー値上げによる増加となっており、手放しには喜べない状況である。
非製造業	小売業	野菜・果実	10月は野菜果実合計で前年同月比108.8%の取扱高となった。酷暑と降雨不足の影響が8月から尾を引いており、葉物野菜全般、トマト、ネギ、大根等多くの品目の価格が高騰し、高値で推移した。果実に関しては、りんごや極早生～早生みかんが出回り始めたが、いずれも高値傾向である。
非製造業	商店街	水戸	引き続き、人手不足、原材料高騰、水道光熱費の上昇が続いている。

報告者名 茨城県中小企業団体中央会
報告年月 令和5年10月

情報連絡一覧票

	集計上の分類業種	具体的な業種（産業分類細分類相当）	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
非製造業	サービス業	自動車整備	組合員事業場の車両入庫状況指数である継続検査台数（持込検査）の前年同月比は、普通車・軽自動車ともに増加したが、エンジンオイル等が原油高・円安により高騰しており、収益状況は悪化している。
		旅館，ホテル	集客アップを図るため、夕食時のフリードリンクやリラクゼーションルームの利用等、館内でのコンテンツの無料提供を行うほか、茨城デスティネーションキャンペーンやいば旅延長により集客増となっている。なお、集客地域の状況は県内・千葉・東京・埼玉が多く占めているほか、東南アジアからのインバウンドも増加傾向にある。しかしながら、予約自体が減っている地域もある。 また、10月からインボイス制度が始まり、それに関わる手続きや事務作業が発生し、人手が取られる等、人材不足を解消することがなかなかできず困惑している状況にある。
	建設業	総合	各組合員、土木工事の受注は順調、今後年度末完成工事にむけて施工が活発になる。建築工事の発注は昨年度と比べて大幅に減少したため、大幅な減益は避けられない状況である。
	運輸業	軽貨物自動車	当月の組合員数は105名、車輌台数は134台で前月と比較して1名減少、2台減少であった。また、運送売上高については、前年同月比97.9%であった。全国連合会での当月の組合員数は6,340名、車輌台数7,534台で前月と比較して56名減少、58台減少であった。
		一般貨物自動車	主要顧客の発送物量は昨年並みだが輸送運賃を一部値上げして頂いた。その分売上高も増加したが、人件費等の経費も上昇しており、収益は厳しい状況が継続している。 また、2024年問題もあり、未だ十分な運賃水準とは言えず、引続き値上げ要請を継続していく。燃料価格については政府補助金で、先月と比べると少し値段が下ってきたが、依然高値であり厳しい状況となっている。

行政庁・中央会に対する要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
食料品	学校給食パン	学校給食におけるパン給食回数増要望
	納豆	上げ止まっているとはいえ原材料やエネルギー価格は従前に比して高い水準であることに変わりはなく、為替や国際紛争の状況によっては再び高騰する可能性もあり、実際にイスラエル・パレスチナなど新たな紛争が発生していることが懸念される。また観光も感染状況によっては再びネガティブな状況を招来する可能性を懸念しているので、状況によって臨機に対策を講じられることを期待している。また賃上げ、そして資金繰り対策にも期待している。
小売業	県央地区共同店舗	協同組合や店舗が活用できる補助金や助成金、またイベントで活用できる補助金などの情報や事例を教えて欲しい。また、県内で活動をPR希望の組合や団体様を紹介して頂けると幸いです。
	燃料	揮発油税に課税している二重課税の廃止 燃料油価格激変緩和策の継続と出口戦略の明確化 物価上昇、円高への対応
サービス業	旅館，ホテル	インボイス制度の廃止。個人事業主との付き合いが多い事業所は、取引を停止するのも難しく、こちらが消費税を負担しなければならないと思うと悩む。同制度開始と同時に廃業した業者もあるとのこと。
建設業	総合	建築工事の発注量の拡大を望む。

月次景況調査　10月のＤＩ（前年同月比）									
項　　目	全　　体			製　造　業			非　製　造　業		
	10月	9月	前月比	10月	9月	前月比	10月	9月	前月比
景　　況	▲ 14.0	▲ 22.0	8.0	▲ 19.2	▲ 30.8	11.6	▲ 8.3	▲ 12.5	4.2
売　上　高	0.0	0.0	0.0	▲ 15.4	▲ 15.4	0.0	16.7	16.7	0.0
収益状況	▲ 22.0	▲ 32.0	10.0	▲ 23.1	▲ 34.6	11.5	▲ 20.8	▲ 29.2	8.4
販売価格	28.0	32.0	▲ 4.0	19.2	11.5	7.7	37.5	54.2	▲ 16.7
取引条件	▲ 14.0	▲ 20.0	6.0	▲ 11.5	▲ 15.4	3.9	▲ 16.7	▲ 25.0	8.3

中小企業月次景況調査(令和5年10月)DI値(前年同月比)

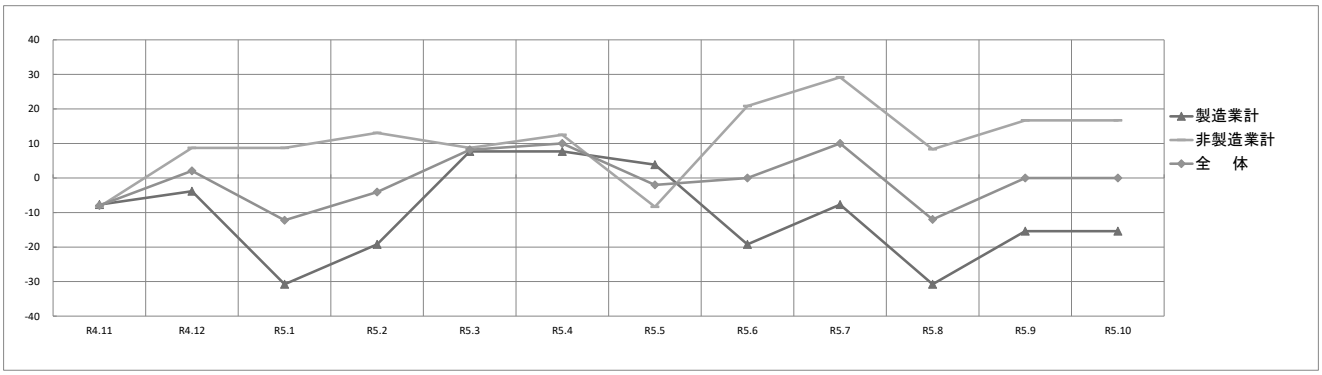
		売上高					在庫数量					販売価格					取引条件					収益状況					資金繰り					設備操業度					雇用人員					業界の景況				
		DI	(内訳)				DI	(内訳)				DI	(内訳)				DI	(内訳)				DI	(内訳)				DI	(内訳)				DI	(内訳)				DI	(内訳)				DI	(内訳)			
			増加	不変	減少	業界数		増加	不変	減少	業界数		上昇	不変	悪化	業界数		好転	不変	悪化	業界数		好転	不変	悪化	業界数		好転	不変	悪化	業界数		上昇	不変	悪化	業界数		増加	不変	減少	業界数		好転	不変	悪化	業界数
製造業	食料品	△ 16.7	0	5	1	6	0.0	0	6	0	6	50.0	3	3	0	6	0.0	0	6	0	6	△ 16.7	0	5	1	6	△ 66.7	0	2	4	6	16.7	1	5	0	6	△ 16.7	0	5	1	6	0.0	0	6	0	6
	繊維工業	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	0.0	0	3	0	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 66.7	0	1	2	3
	木材・木製品	33.3	1	2	0	3	0.0	0	3	0	3	0.0	0	3	0	3	0.0	0	3	0	3	0.0	0	3	0	3	0.0	0	3	0	3	0.0	0	3	0	3	0.0	0	3	0	3	0.0	0	3	0	3
	紙・紙加工品	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1
	印刷	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1
	化学・ゴム	100.0	1	0	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1
	窯業・土石製品	△ 40.0	1	1	3	5	0.0	0	5	0	5	60.0	3	2	0	5	△ 20.0	0	4	1	5	△ 40.0	1	1	3	5	0.0	1	3	1	5	△ 40.0	0	3	2	5	△ 20.0	0	4	1	5	△ 40.0	1	1	3	5
	鉄鋼・金属	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1
	一般機器	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	△ 100.0	0	0	1	1	0.0	0	1	0	1
	電気機器	0.0	0	1	0	1	100.0	1	0	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1	0.0	0	1	0	1
	輸送機器	0.0	1	1	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	0.0	1	1	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	△ 33.3	0	2	1	3	0.0	1	1	1	3	33.3	1	2	0	3	△ 33.3	0	2	1	3
	製造業計	△ 15.4	4	14	8	26	△ 3.8	1	23	2	26	19.2	7	17	2	26	△ 11.5	0	23	3	26	△ 23.1	1	18	7	26	△ 26.9	1	17	8	26	△ 7.7	2	20	4	26	△ 15.4	1	20	5	26	△ 19.2	1	19	6	26
非製造業	卸売業	33.3	1	2	0	3	△ 33.3	0	2	1	3	66.7	2	1	0	3	0.0	0	3	0	3	△ 33.3	0	2	1	3	0.0	0	3	0	3						0.0	0	3	0	3	0.0	0	3	0	3
	小売業(商店街含む)	0.0	4	4	4	12	8.3	2	9	1	12	33.3	6	4	2	12	△ 16.7	0	10	2	12	△ 16.7	1	8	3	12	△ 16.7	0	10	2	12						△ 16.7	0	10	2	12	△ 8.3	1	9	2	12
	サービス業	50.0	1	1	0	2						50.0	1	1	0	2	△ 100.0	0	0	2	2	△ 100.0	0	0	2	2	△ 50.0	0	1	1	2						0.0	1	0	1	2	△ 100.0	0	0	2	2
	建設業	40.0	2	3	0	5						20.0	1	4	0	5	0.0	0	5	0	5	0.0	0	5	0	5	0.0	0	5	0	5						0.0	0	5	0	5	20.0	1	4	0	5
	運輸業	0.0	1	0	1	2						50.0	1	1	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2						0.0	0	2	0	2	0.0	0	2	0	2
	非製造業計	16.7	9	10	5	24	0.0	2	11	2	15	37.5	11	11	2	24	△ 16.7	0	20	4	24	△ 20.8	1	17	6	24	△ 12.5	0	21	3	24						△ 8.3	1	20	3	24	△ 8.3	2	18	4	24
全体		0.0	13	24	13	50	△ 2.4	3	34	4	41	28.0	18	28	4	50	△ 14.0	0	43	7	50	△ 22.0	2	35	13	50	△ 20.0	1	38	11	50	△ 7.7	2	20	4	26	△ 12.0	2	40	8	50	△ 14.0	3	37	10	50

ＤＩ値推移表（R4.11月 ～ R5.10月期）

≪売上高の推移≫

前年同月比	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10
食料品製造業	▲ 16.7	▲ 50.0	▲ 33.3	▲ 33.3	33.3	33.3	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 16.7	▲ 33.3	▲ 16.7	▲ 16.7
製造業(食料品製造業以外	▲ 5.0	10.0	▲ 30.0	▲ 15.0	0.0	0.0	15.0	▲ 5.0	▲ 5.0	▲ 30.0	▲ 15.0	▲ 15.0
製造業計	▲ 7.7	▲ 3.8	▲ 30.8	▲ 19.2	7.7	7.7	3.8	▲ 19.2	▲ 7.7	▲ 30.8	▲ 15.4	▲ 15.4
卸売業	▲ 66.7	0.0	▲ 33.3	0.0	0.0	▲ 66.7	0.0	66.7	66.7	66.7	0.0	33.3
小売業（商店街含む）	▲ 8.3	0.0	27.3	0.0	9.1	16.7	▲ 25.0	8.3	16.7	16.7	33.3	0.0
サービス業	50.0	50.0	▲ 50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	▲ 50.0	50.0
建　設　業	▲ 20.0	0.0	20.0	20.0	0.0	40.0	0.0	40.0	20.0	▲ 40.0	40.0	40.0
運　輸　業	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0
非製造業計	▲ 8.3	8.7	8.7	13.0	8.7	12.5	▲ 8.3	20.8	29.2	8.3	16.7	16.7
全　　体	▲ 8.0	2.0	▲ 12.2	▲ 4.1	8.2	10.0	▲ 2.0	0.0	10.0	▲ 12.0	0.0	0.0

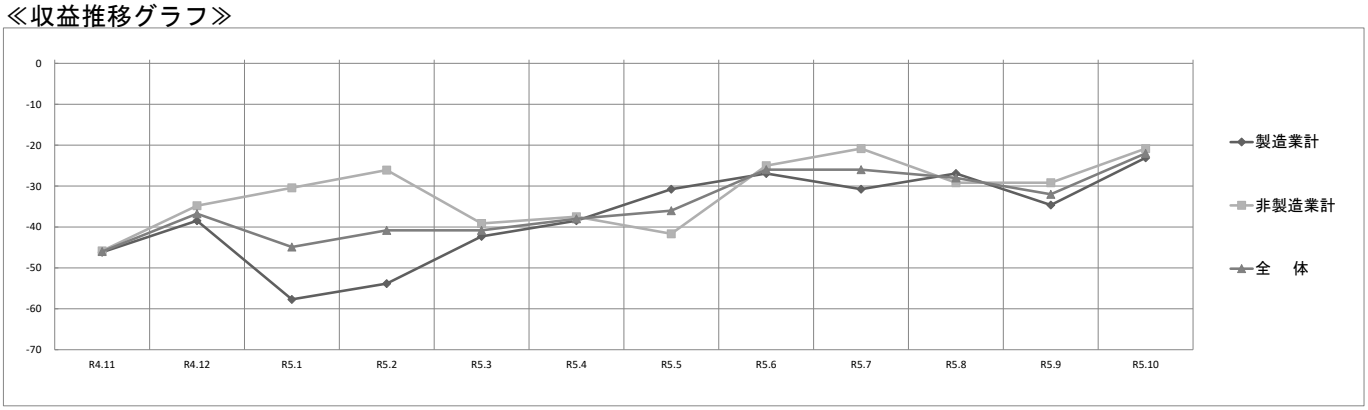
≪売上高推移グラフ≫



≪収益の推移≫

前年同月比	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10
食料品製造業	▲ 66.7	▲ 83.3	▲ 83.3	▲ 66.7	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 33.3	▲ 16.7	▲ 33.3	0.0	▲ 16.7	▲ 16.7
製造業(食料品製造業以外	▲ 40.0	▲ 25.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 45.0	▲ 30.0	▲ 30.0	▲ 30.0	▲ 35.0	▲ 40.0	▲ 25.0
製造業計	▲ 46.2	▲ 38.5	▲ 57.7	▲ 53.8	▲ 42.3	▲ 38.5	▲ 30.8	▲ 26.9	▲ 30.8	▲ 26.9	▲ 34.6	▲ 23.1
卸売業	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 33.3
小売業（商店街含む）	▲ 50.0	▲ 36.4	▲ 18.2	▲ 27.3	▲ 45.5	▲ 41.7	▲ 41.7	▲ 50.0	▲ 16.7	▲ 41.7	▲ 25.0	▲ 16.7
サービス業	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	0.0	▲ 100.0	▲ 50.0	▲ 100.0	▲ 100.0
建　設　業	▲ 40.0	▲ 20.0	▲ 20.0	20.0	0.0	0.0	▲ 20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運　輸　業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業計	▲ 45.8	▲ 34.8	▲ 30.4	▲ 26.1	▲ 39.1	▲ 37.5	▲ 41.7	▲ 25.0	▲ 20.8	▲ 29.2	▲ 29.2	▲ 20.8
全　　体	▲ 46.0	▲ 36.7	▲ 44.9	▲ 40.8	▲ 40.8	▲ 38.0	▲ 36.0	▲ 26.0	▲ 26.0	▲ 28.0	▲ 32.0	▲ 22.0

≪収益推移グラフ≫

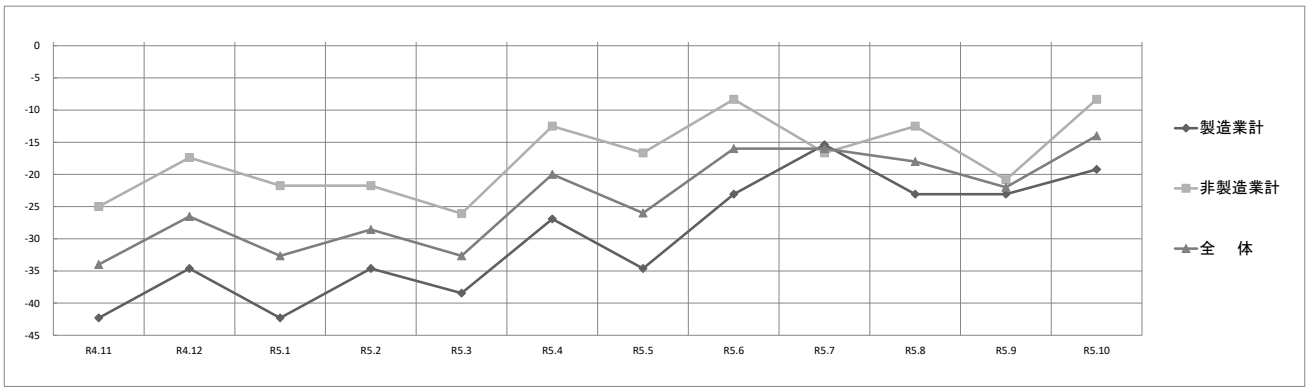


ＤＩ値推移表（R4.11月 ～ R5.10月期）

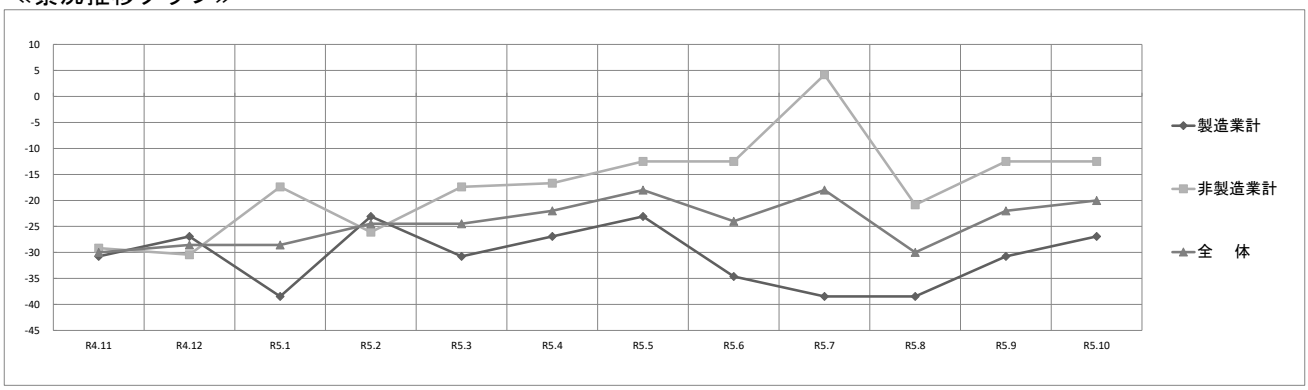
≪資金繰りの推移≫

前年同月比	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10
食料品製造業	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 50.0	▲ 83.3	▲ 50.0	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 50.0	0.0
製造業(食料品製造業以外	▲ 35.0	▲ 25.0	▲ 35.0	▲ 25.0	▲ 30.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 15.0	▲ 10.0	▲ 20.0	▲ 15.0	▲ 25.0
製造業計	▲ 42.3	▲ 34.6	▲ 42.3	▲ 34.6	▲ 38.5	▲ 26.9	▲ 34.6	▲ 23.1	▲ 15.4	▲ 23.1	▲ 23.1	▲ 19.2
卸売業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 33.3	0.0
小売業（商店街含む）	▲ 41.7	▲ 27.3	▲ 27.3	▲ 27.3	▲ 36.4	▲ 16.7	▲ 25.0	▲ 16.7	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 33.3	▲ 8.3
サービス業	0.0	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	▲ 50.0	0.0	0.0	▲ 100.0
建　設　業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
運　輸　業	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業計	▲ 25.0	▲ 17.4	▲ 21.7	▲ 21.7	▲ 26.1	▲ 12.5	▲ 16.7	▲ 8.3	▲ 16.7	▲ 12.5	▲ 20.8	▲ 8.3
全　　体	▲ 34.0	▲ 26.5	▲ 32.7	▲ 28.6	▲ 32.7	▲ 20.0	▲ 26.0	▲ 16.0	▲ 16.0	▲ 18.0	▲ 22.0	▲ 14.0

≪資金繰り推移グラフ≫



≪景況の推移≫

前年同月比	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10
食料品製造業	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 33.3	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 50.0	▲ 33.3	▲ 16.7	▲ 66.7
製造業(食料品製造業以外	▲ 25.0	▲ 20.0	▲ 40.0	▲ 25.0	▲ 35.0	▲ 30.0	▲ 20.0	▲ 35.0	▲ 35.0	▲ 40.0	▲ 35.0	▲ 15.0
製造業計	▲ 30.8	▲ 26.9	▲ 38.5	▲ 23.1	▲ 30.8	▲ 26.9	▲ 23.1	▲ 34.6	▲ 38.5	▲ 38.5	▲ 30.8	▲ 26.9
卸売業	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 33.3	▲ 33.3	0.0	▲ 33.3	▲ 66.7	0.0
小売業（商店街含む）	▲ 33.3	▲ 27.3	▲ 9.1	▲ 18.2	0.0	▲ 16.7	▲ 33.3	▲ 25.0	8.3	▲ 16.7	▲ 8.3	▲ 16.7
サービス業	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0
建　設　業	0.0	▲ 20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	▲ 20.0	20.0	0.0
運　輸　業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業計	▲ 29.2	▲ 30.4	▲ 17.4	▲ 26.1	▲ 17.4	▲ 16.7	▲ 12.5	▲ 12.5	4.2	▲ 20.8	▲ 12.5	▲ 12.5
全　　体	▲ 30.0	▲ 28.6	▲ 28.6	▲ 24.5	▲ 24.5	▲ 22.0	▲ 18.0	▲ 24.0	▲ 18.0	▲ 30.0	▲ 22.0	▲ 20.0

≪景況推移グラフ≫